



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月13日

上場会社名 ゲンダイエージェンシー株式会社
 コード番号 2411 URL <http://www.gendai-a.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
 四半期報告書提出予定日 2018年7月31日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 山本 正卓
 (氏名) 高 秀一
 TEL 03-5308-9888

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	3,099	△12.0	207	△15.1	230	△5.6	152	△1.1
2018年3月期第1四半期	3,522	△13.1	244	△24.4	244	△17.1	153	△20.9

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 123百万円 (△13.7%) 2018年3月期第1四半期 142百万円 (△22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	10.12	—
2018年3月期第1四半期	10.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	7,402	5,531	73.5	361.45
2018年3月期	7,731	5,610	71.2	365.80

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 5,439百万円 2018年3月期 5,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	12.00	—	13.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△9.4	800	7.6	800	11.6	520	3.1	34.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析《次期の見通し》」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	15,050,000 株	2018年3月期	15,050,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	— 株	2018年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	15,050,000 株	2018年3月期1Q	15,050,000 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1、経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析《次期の見通し》」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 生産実績	9
(2) 受注状況	9
(3) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、海外経済が緩やかに回復する中で、輸出や設備投資も持ち直し、企業収益は過去最高を記録しました。また雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られ、総じて穏やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。また、昨今の依存問題対策や射幸性抑制を目的とした業界規制の強化の流れを受け、先行きに不安を感じるホール企業は増加傾向にあり、業界全体で新規出店、店舗リニューアルや新遊技機の購入といった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、パチンコホール向けインターネットメディアの積極的な拡販活動を進めてまいりました。またパチンコホール以外の広告領域においては、これまでの取り組みであるプリンティング事業の拡大、デザイン受託業務の強化に加えて、当期よりフィットネス業界向け広告領域に新規参入することで、収益の底上げに向けた取り組みを進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,099百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は207百万円（同15.1%減）、経常利益は230百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円（同1.1%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当第1四半期連結累計期間におけるパチンコホール広告市場は、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告予算の削減が続いたことに加え、新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少もあり、広告需要は著しく低迷する状況にありました。さらに、新規出店意欲の減退もあり、例年と比較しても、新規出店は極端に少なかったことから、大型の新規出店告知需要は極端に減少いたしました。また品目別に見ると、これまでパチンコホール広告の主力であった折込広告を始めとする紙媒体広告の需要縮小が急激に進んでおります。

こうした環境下において、当社グループでは、パチンコホール向け広告領域においては、従来の紙媒体広告からインターネット広告への段階的なシフトによる収益構造の転換を図るべく、自社メディアである「パチ7」やDSP広告「パチアド」を中心としたインターネットメディアの拡販を急ピッチで進めてまいりました。

また、パチンコホール以外の広告領域においては、これまでの取り組みであるプリンティング事業やオンラインデザイン受託サイト「アドラク！」を中心としたデザイン受託業務において販売強化を継続してまいりました。さらに、当期においては、前連結会計年度中にニフティ社より取得したフィットネス検索サイト「@FITSEARCH」（旧@niftyスポーツクラブ）を起点として、フィットネス業界向け広告領域へ新規参入し、新規顧客開拓活動を開始いたしました。

これらの取り組みは一定の効果をあげ、特に、当四半期のインターネット売上高は前年同期比78.2%の増加となりましたが、紙媒体広告の急激な需要の減少の影響を埋め合わせるまでには至らず、その結果、売上高は3,053百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益は、インターネット関連の自社運営サービスの販売増による販売マージン率上昇の結果、305百万円（同4.3%減）となりました。

(不動産事業)

当第1四半期連結累計期間においては、連結子会社(株)ランドサポートにおいて、2017年2月に新規取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、パチンコホールM&A案件や賃貸物件仲介案件（12百万円）を成約いたしました。

その結果、売上高は34百万円（前年同期比69.3%増）、セグメント利益は26百万円（同124.8%増）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間においては、前期に引き続きストレージ事業のテストを行っております。また、東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として設立したシンガポール連結子会社GDLH Pte.Ltd.においては、カンボジア、パイリン地区のカジノにおけるスロットマシンオペレーション業務を受託し、運営ノウハウの蓄積を進めております。

なお、前連結会計年度中において、これまで香港において飲食事業のテストを行っていたGendai R1 Ltd.について、同社株式の全部をグループ外に売却し、連結の範囲から除外したことから、売上高は11百万円（前年同期比42.7%減）、セグメント損失は、主としてカジノ運営事業における初期投資の償却負担による影響等により38百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,402百万円となり、前連結会計年度末比329百万円の減少となりました。これは、主に、配当等により現金及び預金が94百万円減少した他、取引高の減少により売上債権が114百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は1,870百万円となり、前連結会計年度末比250百万円の減少となりました。これは、主に借入金（長期含む）が235百万円減少した他、取引高の減少により仕入債務が79百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は5,531百万円となり、前連結会計年度末比78百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円を計上する一方、利益配当195百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する情報

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、概ね当初計画どおり推移していることから、通期の業績予想については前回発表予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955	3,861
受取手形及び売掛金	1,670	1,556
有価証券	50	50
その他	118	117
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,793	5,583
固定資産		
有形固定資産		
土地	521	521
その他(純額)	392	349
有形固定資産合計	913	870
無形固定資産		
のれん	2	1
その他	120	120
無形固定資産合計	122	122
投資その他の資産	901	825
固定資産合計	1,938	1,818
資産合計	7,731	7,402
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	908	829
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	240	225
未払法人税等	14	49
その他	204	233
流動負債合計	1,567	1,336
固定負債		
長期借入金	520	500
資産除去債務	8	8
その他	25	24
固定負債合計	553	533
負債合計	2,121	1,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,700	3,657
株主資本合計	5,515	5,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△9
為替換算調整勘定	△0	△22
その他の包括利益累計額合計	△10	△32
非支配株主持分	104	92
純資産合計	5,610	5,531
負債純資産合計	7,731	7,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	3,522	3,099
売上原価	2,704	2,292
売上総利益	818	806
販売費及び一般管理費	573	598
営業利益	244	207
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	—	22
その他	1	1
営業外収益合計	2	25
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	1	—
その他	0	1
営業外費用合計	3	2
経常利益	244	230
税金等調整前四半期純利益	244	230
法人税、住民税及び事業税	77	82
法人税等調整額	12	2
法人税等合計	89	85
四半期純利益	154	145
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	153	152

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	154	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	0
為替換算調整勘定	△7	△22
その他の包括利益合計	△12	△22
四半期包括利益	142	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	134
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,482	20	3,502	19	3,522	—	3,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,482	20	3,502	19	3,522	—	3,522
セグメント利益又は損失 (△)	319	11	331	△3	327	△82	244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業及びストレージ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△82百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	広告事業	不動産事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,053	34	3,088	11	3,099	—	3,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	0	—	0	△0	—
計	3,053	35	3,089	11	3,100	△0	3,099
セグメント利益又は損失 (△)	305	26	332	△38	294	△86	207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、東南アジアにおけるカジノ運営事業、ストレージ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△86百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△86百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
広告事業		
折込広告	1,316	79.3
インターネット	707	178.2
販促物	318	64.8
媒体	384	81.6
クリエイティブ	122	88.2
その他	204	63.1
広告事業計	3,053	87.7
不動産事業	34	169.3
その他	11	57.3
合計	3,099	88.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する商品セグメントを変更しており、前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。